

中小企業における現状と課題

1 「人材不足・人手不足の解消」

◆少子高齢化・人口減少の進行により市内の中小企業者は深刻な人手不足に直面している。

◆自治体に対し、きめ細かな支援が求められているものの事業者支援は手薄な状況が続いている。

◆地域の支援機関、自治体等が各自の強みを活かし一丸となって取り組むべき地域課題である。

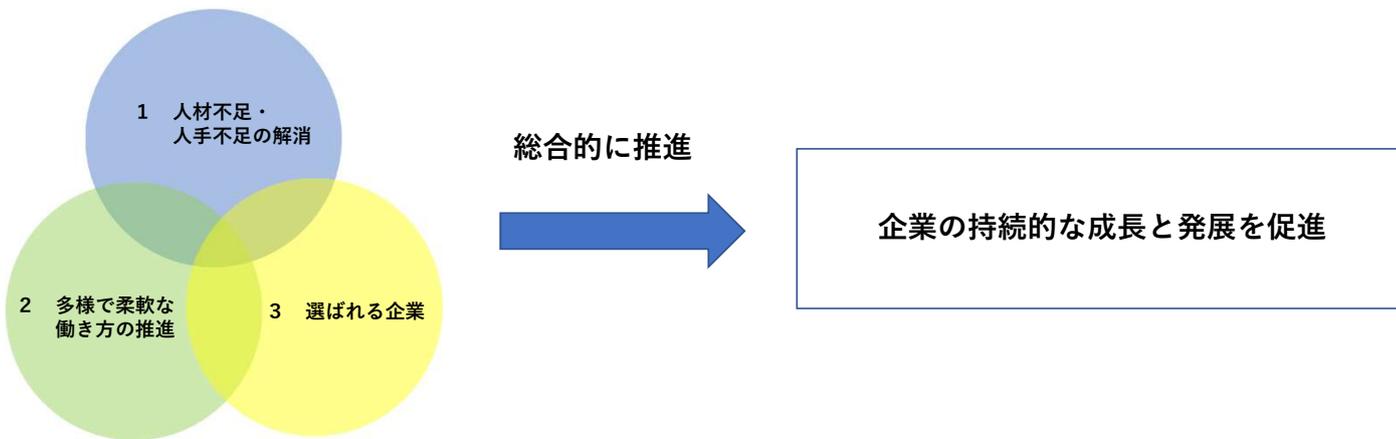
2 「多様で柔軟な働き方の推進」

3 「選ばれる企業」

◆日本の中小企業は人材の定着や確保に苦慮しているが、その背景には企業の知名度、労働環境、採用戦略の不足といった複合的な要因が存在している。

◆市内の中小企業者が若い人材に選ばれる存在になるためには、企業が明確なビジョンや価値観を持つことが大変重要な要素であり、その支援が必要である。

支援施策の関係図



支援施策の三本柱

1 「地域の人事部」に係る自走化の支援

(1) 目的

○首都圏からのアクセスの良さなど三島市の特性を踏まえたうえで、官民連携の取組により人材不足の解消と地域への定着を目指す。

○経済産業省関東経済産業局の実証事業（令和4年度～令和6年度）の自走化に対する支援を行う。

(2) 事業の内容

- 経営課題の言語化ワークショップ
- 大企業人材のリスキングスクール
- 地域の中小企業と複業・兼業のマッチング等

(3) 構成団体

三島信用金庫、三島商工会議所、三島市など

(4) これまでの実績（複業・兼業人材と参加企業のマッチング）

令和4年度：参加企業6社、マッチング2社

令和5年度：参加企業7社、マッチング4社

(5) 事業で期待される効果

関東経済産業局実証事業であり、人材不足解消と地域定着を目指す「地域の人事部」事業は、外部人材活用による経営課題の解決にとどまらず、地域の中小企業間の連携や人的交流による事業創発など三島市における総合的な人材支援プラットフォームとしての役割を担う組織に発展していくことが期待されている。

(6) 令和7年度以降における当市の支援

- 協議会への参画と活動の仕組みへの支援
- 協議会に対する財政的な支援
- 面的な情報発信などの強化

2 職場環境整備等に係る即効性のある制度の施策化

(1) 目的

市内の中小企業者等における多様な人材の確保や就労の促進、従業員の働きやすい環境づくり拡大のため、補助金制度の創設を行う。

(2) 事業の内容

多様な人材の確保や就労の促進、従業員の働きやすい職場づくり拡大のため、補助金制度を創設し、職場環境整に要する経費を補助する。
(ハード整備及びソフト整備に係る補助など)

(3) 事業で期待される効果

良好な職場環境の整備は従業員の定着率を高め、雇用の安定や企業の成長、地域経済の活性化に寄与するものと考えられる。

3 企業のブランディング活動に対する意識醸成と具体的な取り組みの推進

(1) 目的

計画的な企業ブランディングの重要性等についての啓発活動を行うほか、独自のセミナーを開催していくことにより、問題意識の醸成を図る。

(2) 事業の内容

座学によるセミナーに留まらず、先進事例の見学のほか、大学と連携したグループディスカッションなどを行う。

(3) 事業で期待される効果

中小企業がブランディング戦略を構築することは、企業の文化や価値観を伝え、求職者に対しても高い訴求力を持つだけでなく、企業が自社のあり方を深く見直し、成長の土台を築く機会になることから、持続的な成長に繋がる効果も期待されている。